



2026年8月期 第5四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）播島 聡
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員経営企画部長 （氏名）横田 善行 TEL 06-6226-0038
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第5四半期の連結業績（2025年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第5四半期	49,041	—	3,638	—	3,430	—	4,705	—
2025年3月期	31,984	42.5	4,521	19.3	4,363	14.8	4,721	99.8

（注）包括利益 2026年8月期第5四半期 4,712百万円（—％） 2025年3月期 4,721百万円（99.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第5四半期	217.56	—
2025年3月期	230.96	—

（注）1. 2026年8月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。

このため、2026年8月期第5四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年3月期については、通期の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第5四半期	74,760	44,965	60.1
2025年3月期	63,053	37,172	59.0

（参考）自己資本 2026年8月期第5四半期 44,965百万円 2025年3月期 37,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	—	—	25.00	37.00
2026年8月期	—	—	28.50	—	—		
2026年8月期（予想）						28.50	57.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 決算期変更に伴い、2025年4月1日から2026年8月31日の17か月間の配当予想となります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	59,300	—	4,200	—	4,040	—	4,520	—	214.32

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 決算期変更に伴い、2025年4月1日から2026年8月31日の連結業績予想となり、当事業年度が17か月決算となるため、対前期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) ころネット株式会社、株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、株式会社With Wedding、株式会社フルール、株式会社ハートライン、株式会社北関東互助センター、株式会社喜月堂セレオ、カンノ・トレーディング・ベトナム有限会社

除外-社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期5Q	24,200,000株	2025年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期5Q	546,652株	2025年3月期	2,535,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期5Q	21,629,038株	2025年3月期	20,440,401株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(2025年3月期259,200株、2026年8月期第5四半期150,400株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を3月31日から8月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2025年4月1日から2026年8月31日までの17か月間の変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減については記載しておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第5四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、物価上昇の継続に対する懸念や中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復傾向がみられます。一方で、原油価格上昇の影響など、経済と物価をめぐる不確実性は高い状況が続いております。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれております。一方で、故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか一日葬など、葬儀の形態が多様化しており葬儀施行単価の下落につながっております。加えて、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店やインターネットによる葬儀紹介会社の台頭により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。また近年、葬儀業界およびライフエンディング業界におけるM&Aが増加しており、業界全体の再編が進む状況下にあります。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて、当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「10年ビジョン」において掲げた「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し、「中期経営計画（2025年度～2027年度）」を推進しております。

上記の中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」においては、自社による新規出店とM&Aによる全国主要都市への店舗網の拡大により、「10年ビジョン」で掲げた2031年度にグループで550会館の出店を目指しております。

この取組みの一環として、当社グループは、2026年2月にこころネット㈱を株式交換により連結子会社化いたしました。当社グループの展開エリアは、北海道から九州まで21都道府県に広がり、日本全国で安心と信頼のサービス提供が可能になりました。日本最大の上場専門葬儀事業会社として、さらなる成長を目指してまいります。

もう一つの重点項目である「ライフエンディングサポート事業の拡大」においては、シニア世代のライフエンディング・ステージを通じて様々な価値を提供することで、多くのシニア世代とご家族のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献することを目指しております。葬儀施行件数の増加に伴い、返礼品や仏壇・仏具の販売、不動産仲介など、葬儀後に提供するサポートサービスも拡充しております。加えて、地域社会のニーズを踏まえ、リハビリ特化型デイサービス施設の運営や、訪問医療マッサージサービスの提供など、高品質なケア、サポートサービスの提供を通じて、安心な暮らしの実現を目指してまいります。

当期の連結業績は、営業収益が490億41百万円となりました。費用については、営業費用は404億24百万円、販売費及び一般管理費は49億78百万円となりました。主な費用の増加は、㈱きずなホールディングス等の連結子会社化によるのれん償却額を9億21百万円、地代家賃を主とする出店関連コスト、将来の事業成長に備えた人員採用に係る採用費・人件費等によるものです。加えて、当期の連結業績には、こころネットグループセグメントの業績（2026年4月～2026年6月）が含まれております。この結果、営業利益は36億38百万円となりました。

経常利益については、㈱きずなホールディングスのTOB（株式公開買い付け）に要した借入等により支払利息を2億27百万円計上したこと、34億30百万円となりました。

また、特別利益として、こころネット㈱の連結子会社化に伴う、28億10百万円の負ののれん発生益を計上しております。以上により、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は47億5百万円となりました。

当期のグループ葬祭各社の葬儀施行収入は、412億88百万円となりました。葬儀形態の多様化、自社による家族葬会館の出店、家族葬を主力とする㈱きずなホールディングスの連結子会社化により、グループ全体の葬儀施行件数に占める家族葬の割合が増加し、葬儀施行単価を下押しする要因となっております。しかし、グループ全体の葬儀施行件数ならびに葬儀施行収入は、これらの施策ならびに、こころネット㈱の連結子会社化により伸長しております。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、後日返礼品販売と葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に、堅調に推移しております。

従来当社グループでは、葬祭4社および当社を中心とした会社グループ別の5つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」、「きずなグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしておりました。当期に、こころネット㈱を連結子会社化し、報告セグメントとして「こころネットグループ」を新たに追加してまい

す。

なお、「公益社グループ」には、㈱公益社に加え、㈱公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス㈱および、終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード㈱を含んでおります。当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、当社の事業エリアにおける死亡者数が、前年比において減少しており、その影響を強く受ける結果となりました。しかしながら、当社は首都圏・近畿圏ともに競争優位性を維持しており、事業エリアにおける市場占有率（マーケットシェア）は維持あるいは向上しております。現在の死亡者数減少の状況は超過死亡（過去のデータに基づき予測される死亡数を超える死亡）の反動による過渡期であると捉えております。この影響の解消とともに、葬儀に関する需要は再び回復基調へ向かうものと見込んでおります。また、葬儀施行単価は、葬儀施行件数全体に占める直葬（火葬のみ）の増加、ならびに大規模葬儀（金額500万円超の葬儀）の減少により低下しました。一方、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、後日返礼品販売と葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に、伸長しました。

支出については、将来の事業成長に備えた店舗網の拡大に向け、出店関連費ならびに人員採用に係る採用・人件費等への投資を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は243億61百万円、セグメント利益は26億71百万円となりました。

(イ) 葬仙グループ

㈱葬仙を中心とする葬仙グループにおいては、葬儀施行件数は、事業エリアにおける死亡者数の減少の影響を受ける結果となりました。しかしながら、当社事業エリアにおける競争優位性を維持しており、市場占有率（マーケットシェア）は維持あるいは向上しております。葬儀施行単価は、一般葬儀の単価の維持ならびに規模の大きな葬儀の施行件数増加により、安定的な水準を保ちました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、後日返礼品販売と葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に、伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は19億99百万円、セグメント利益は1億79百万円となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、葬儀施行件数は、事業エリアにおける死亡者数の減少の影響を受ける結果となりました。しかしながら、当社事業エリアにおける競争優位性を維持しており、市場占有率（マーケットシェア）は維持あるいは向上しております。また、葬儀施行件数全体に占める直葬（火葬のみ）の割合が増えたため、葬儀施行単価は下落し、葬儀施行収入を下押しする要因となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、法事・法要ならびに、葬儀後の手続き等の手数料収入を中心に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は25億17百万円、セグメント利益は4億14百万円となりました。

(エ) きずなグループ

きずなグループは、㈱きずなホールディングスおよびその子会社である㈱家族葬のファミリーユ、㈱花駒、㈱備前屋にて構成されております。積極的な出店を行う一方で、競合環境の激化や事業エリアにおける死亡者数の減少の影響を強く受ける結果となりました。

当セグメントの売上高は、176億61百万円となりましたが、出店による固定費の増加、およびのれん償却額を8億92百万円計上したため、セグメント損失は2百万円となりました。

(オ) こころネットグループ

当期から新たな報告セグメントとして追加したこころネットグループは、当社子会社のこころネット㈱およびその子会社にて構成されております。みなし取得日を2026年3月31日としており、貸借対照表に加え、2026年4月より損益計算書を連結しております。

当セグメントの売上高は22億50百万円、セグメント利益は1億6百万円となりました。

(カ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、事業子会社からの不動産収入が増加しました。営業費用は、主に戦略的な新規出店に伴う地代家賃等の固定費の支出によるものです。また、こころネット㈱の連結子会社化に伴う一過性の費用3億79百万円を計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は87億83百万円、セグメント利益は29億26百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第5四半期連結会計期間末（以下、当期末）における流動資産は142億42百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比10億24百万円減少しました。これは現金及び預金が、こころネット㈱の連結子会社化に伴う増加もありましたが、未払法人税等の支払い、新規会館投資に伴う支出および借入金の返済によって、33億33百万円減少したことによるものです。

また、固定資産は605億17百万円となり、前期末比127億30百万円増加しました。これは主に、こころネット㈱の連結子会社化に伴い、建物及び構築物ならびに土地の増加により有形固定資産が102億43百万円増加したことと、投資有価証券が18億円増加したことによるものです。また、のれん償却の進行により無形固定資産が10億68百万円減少いたしました。

この結果、総資産は747億60百万円となり、前期末比117億6百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は74億44百万円となり、前期末比22億20百万円減少しました。これは主に、短期借入金が5億円、未払法人税等が20億52百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は223億50百万円となり、前期末比61億33百万円増加しました。これは主に、長期借入金が29億90百万円減少したことと、こころネット㈱の連結子会社化に伴い、前払式特定取引前受金（冠婚葬祭互助会の役務提供履行前の預り金）85億98百万円を計上したことによるものです。

この結果、負債合計は297億94百万円となり、前期末比39億13百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は449億65百万円となり、前期末比77億92百万円増加しました。これは主に、企業結合等による資本剰余金28億35百万円の増加、および親会社株主に帰属する四半期純利益47億5百万円による増加の一方で、剰余金の配当11億12百万円を支払ったことによるものです。加えて、自己株式については、自己株式の処分16億26百万円を計上する一方で、2026年5月18日より、株主の皆様への利益還元の実施と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、取得価額の総額の上限を5億円として自己株式の取得を行いました。取得金額は、6月末時点で2億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント上昇し、60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第5四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,663	9,330
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	1,832
営業未収入金及び契約資産	1,708	—
有価証券	—	655
商品及び製品	176	578
原材料及び貯蔵品	56	106
その他	675	1,772
貸倒引当金	△13	△33
流動資産合計	15,267	14,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,988	21,859
土地	13,107	17,272
リース資産（純額）	1,367	1,401
その他（純額）	1,152	1,325
有形固定資産合計	31,615	41,859
無形固定資産		
のれん	11,278	10,356
商標権	836	768
その他	809	730
無形固定資産合計	12,924	11,856
投資その他の資産		
長期貸付金	216	213
投資有価証券	162	1,962
差入保証金	1,767	2,117
その他	1,116	2,535
貸倒引当金	△17	△27
投資その他の資産合計	3,245	6,801
固定資産合計	47,786	60,517
資産合計	63,053	74,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第5四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,482	1,328
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,508
リース債務	176	190
未払法人税等	2,268	216
賞与引当金	681	631
役員賞与引当金	59	46
その他	1,965	2,522
流動負債合計	9,664	7,444
固定負債		
長期借入金	13,588	10,597
リース債務	998	1,034
資産除去債務	1,270	1,705
従業員株式給付引当金	69	32
前払式特定取引前受金	—	8,598
その他	291	383
固定負債合計	16,217	22,350
負債合計	25,881	29,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	8,324
利益剰余金	31,003	34,596
自己株式	△1,888	△530
株主資本合計	37,172	44,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益累計額合計	—	6
純資産合計	37,172	44,965
負債純資産合計	63,053	74,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第5四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	49,041
営業費用	40,424
営業総利益	8,616
販売費及び一般管理費	
役員報酬	446
給料	876
賞与	69
賞与引当金繰入額	107
役員賞与引当金繰入額	46
業務委託費	808
貸倒引当金繰入額	12
減価償却費	398
のれん償却額	921
その他	1,289
販売費及び一般管理費合計	4,978
営業利益	3,638
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	0
持分法による投資利益	35
雑収入	62
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	227
雑損失	102
営業外費用合計	329
経常利益	3,430
特別利益	
受取保険金	53
負ののれん発生益	2,810
その他	0
特別利益合計	2,864
特別損失	
固定資産除却損	45
災害による損失	30
その他	6
特別損失合計	83
税金等調整前四半期純利益	6,212
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	140
法人税等合計	1,506
四半期純利益	4,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,705

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第5四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	4,705
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	6
四半期包括利益	4,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月1日付で当社を株式交換完全親会社、こころネット㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が2,716百万円増加し、自己株式が1,458百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第5四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第5四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第5四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,743百万円
のれん償却額	921百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第5四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	きずな グループ	こころネット グループ	持株会社 グループ	計		
売上高									
葬儀施行収入	19,116	1,753	2,304	16,984	1,128	—	41,288	—	41,288
その他	5,145	245	213	673	1,121	—	7,399	—	7,399
顧客との契約から生じる収益	24,262	1,999	2,517	17,658	2,250	—	48,688	—	48,688
その他の収益	—	—	—	—	—	352	352	—	352
外部顧客への売上高	24,262	1,999	2,517	17,658	2,250	352	49,041	—	49,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	0	0	3	—	8,430	8,532	△8,532	—
計	24,361	1,999	2,517	17,661	2,250	8,783	57,574	△8,532	49,041
セグメント利益又は損失(△)	2,671	179	414	△2	106	2,926	6,296	△2,865	3,430

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△2,865
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△0
合計	△2,865

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、こころネット㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をした結果、報告セグメントとして「こころネットグループ」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、こころネット㈱の株式を取得し、連結範囲に含めたことにより「こころネットグループ」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,810百万円であります。なお、発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、こころネット㈱の株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第5四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「こころネットグループ」セグメントにおいて17,192百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による企業結合)

燦ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)及びこころネット株式会社(以下「こころネット」といいます。)は、2025年10月23日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、こころネットを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称 こころネット株式会社

事業の内容 葬祭事業 石材事業 婚礼事業 生花事業 互助会事業

(2) 本株式交換の目的

2022年5月公表の当社10年ビジョンにおける重点課題「葬儀事業の拡大」「ライフエンディングサポート事業の拡大」に対する取組みとして、当社はM&Aを活用する中、こころネットのM&Aについては、出店地域の相互補完や、葬儀事業だけでなく葬儀事業以外の周辺事業におけるシナジーの創出を目的としたものとなります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2026年2月1日(みなし取得日2026年3月31日)

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、こころネットを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、こころネットにおける2025年12月23日開催の臨時株主総会で本株式交換の承認を受け、2026年2月1日を効力発生日としております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得る必要はありません。

(5) 結合後企業名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてこころネット株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,175百万円
取得原価		4,175百万円

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	燦ホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	こころネット株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率	1	0.90
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 3,134,389株	

(注)当社は、こころネット株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.90株を割当交付いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 379百万円

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

2,810百万円

なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

燦ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 尚美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第5四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第5四半期連結累計期間（2025年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。